

加入しても利用できるよう改めるべきではないのか。

**答** 緊急通報装置は利用者の安心を第一に考え、保守体制に不具合が生じないよう各機器や電話回線を同一業者に統一している。今後も市民の見や要望を聴きながら、すべての電話回線が利用でき、保守体制に支障のない装置の導入について調査研究をしたい。

**問** サービス対象者の基準は、概ね65歳以上の一人暮らしの方、寝たきりの方またはこれに準ずる方のいる世帯となっている。なお、心臓疾患等の持病を持つ一人暮らし高齢者には優先的に給付する。

## 高齢者福祉

### 高齢者の 実態把握を

大久保 忠  
(日本共産党)

**問** 所在不明の高齢者が社会問題となっているが、その背景に高齢者の社会的孤立がある。市として高齢者の安否確認、見守り、支援活動の強化が必要である。高齢者の実態調査（不明・生活状況）はどのようにしているのか。65歳以上の高齢者全員の实態調査をすべ

きではないのか。

**答** 毎年6月に民生委員の協力を得て住民登録のある65歳以上の、ねたきり、認知症、一人暮らし、高齢者のみの世帯を把握している。100歳以上の高齢者については8月上旬に調査を行い、25人全員の所在を確認している。今後は75歳以上の高齢者の所在確認について、後期高齢者医療保険及び介護保険の利用状況をもとに進めたい。

**問** 熱中症対策としてクーラー設置、電気料、修繕費の補助や警報の発動等すべきでは。  
**答** 介護保険施設・事業所に対策通知を発送した。さらに、戸別訪問等で状況把握したい。

## 公民館

### 公民館の 改修・整備は

石井 孝志  
(日本共産党)

**問** ほとんどの地域公民館は、昭和50年代に建設されたもので、施設の老朽化に伴って損傷や劣化が見られる。そのため、各地域公民館から改修・整備について要望が寄せられていると思われる。要望をどのように把握し、対応してい

るのか。また、耐震対策はどのように進めているのか。

**答** 当初予算の要求時に地域公民館から中央公民館へ修繕に関する要望書を提出させている。なお、施設や備品の修繕が必要となった場合、その都度、修繕依頼書を同様に提出することで把握に努めている。また、地域公民館の耐震補強工事については、平成20年度に「地域公民館内外装改修工事計画」を作成しており、建築年の古い施設から順に実施していく。耐震診断、耐震補強設計、そして改修工事の順に一つの公民館を3年かけて改修するもので、平成30年までに全体計画を終了させる予定である。

## 消防行政

### 火災警報器の 設置義務化 に向けて

吉田 幸一  
(新政策研究会)

**問** 既存住宅の火災警報器の設置義務化が火災予防条例に定められ、来年5月末日までの設置が必要となる。建物火災の死者数の6割は逃げ遅れが原因で、特に高齢者が犠牲になっているのが現

状である。さらに就寝中に起きる火災は発見が遅れ死に至る危険性が高い。それだけに警報器の果たす役割は、はかり知れない。猶予期限が1年を切ったが、設置を促進するため、どのような取り組みをしてきたのか。また、現在の設置率は何パーセントか。

**答** 設置義務化に伴い、市内全自治会長に設置を呼びかけ説明を行ってきた。さらに、住民周知を図るため、自治会ごとに説明機会を頂き、火災警報器の設置目的、設置場所や取り付け方法、自治会単位での共同購入のメリット等を説明した。今後も可能な限り設置促進を図りたい。

なお、本年6月の抽出調査での設置率は40%であった。

## 保健

### 予防ワクチン の公費助成を

二本柳 妃佐子  
(公明党)

**問** 子宮頸がんや細菌性髄膜炎などの病気から女性や子どもを守るため、予防ワクチンの公費助成に取り組む自治体が増えている。本来、国から無償で提供され安心して接種

できる社会環境が望まれるところだが、本市も公費助成に取り組みたいか。

**答** 子宮頸がんワクチン及びヒブワクチンの公費助成については、女性と子どもの命を守る観点から検討を始めたところである。国の動向を踏まえながら、両ワクチン対象年齢の問題や医療機関等との協議などの条件整備に努めており、来年度の実施に向けて対応していきたい。

なお、細菌性髄膜炎の原因となる菌は、ヒブ菌によるものが5割から6割、肺炎球菌によるものが2割から3割とされている。そのため、子どもに対するワクチン助成は国内承認から3年以上経過したヒブワクチンに対して行う方針で決定した。



保健センター